

「コロナ移住」九州に熱視線

20〜40代、過密大都市嫌う

新型コロナウイルスの感染拡大を機に、移住を考える人が増えている。人口密度が高い大都市での生活をリスクと考える、20〜40代が多いのが特徴だ。テレワークの浸透を受け、企業もオフィスの移転・分散を検討する。九州への関心は高いとみて、自治体も誘致強化に動き始めた。長く課題とされてきた東京一極集中を崩す波頭となるか、注目が集まる。

「東京が機能停止する」はこう話す。もともとリスクを感じた。4歳の 供が小学校に入る2年後も地方が優れていると思いたが「コロナで早めた」。今年4月に東京から福岡県に移り、さらに九州での定住先を探し始めた杉本綾弓さん(35)。「コロナの第2波から福岡県に移り、さら



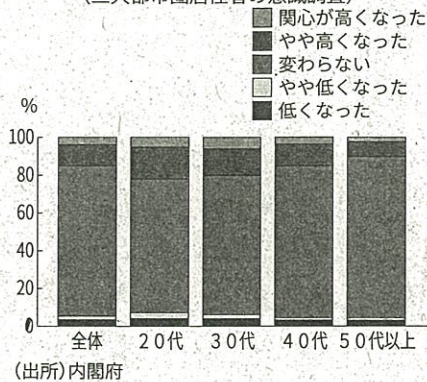
東京から移住し、シェアスペースで仕事をする杉本綾弓さん(福岡県福津市)

在宅浸透、職場移転も 自治体は誘致合戦

や第3波があれば、東京でビジネスしにくくなる」と、九州で事業基盤を構築する構えだ。「仕事の大部分はテレワークで十分」と、九州にオフィスを構えるかどうかも一から検討するという。主に九州への移住・転職支援をするYOU TURN(福岡市)の中村義之社長は「相談者の移住への本意を感じられる」と話す。同社に寄せられる相談件数は、コロナの影響で4月に一時急減した。だが5月に入ると一気に回復し、単月での最高水準になった。さらに3〜6カ月以内での移住

コロナで若い世代が移住に関心

(三大都市圏居住者の意識調査)



農水産物輸出額975億円

九州19年1.9%増 ブリ・サバなど好調

九州農政局は26日、九州の農業情勢をまとめた2020年版「見たい、知りたい、九州農業」で、19年の九州の農林水産物・食品輸出額が前年比1.9%増の975億円になったと発表した。水産物などの輸出が好調だった。人口減少による国内市場縮小を背景に「輸出を拡大していくことが重要」と指摘した。九州から輸出したブリ

希望者が新規相談の約半分と、従来の2〜3割から倍増した。「数週間が決まりそうな案件がいくつもあり、今までにない勢い」(中村社長)だ。内閣府が6月に公表した調査によると、コロナの影響で地方移住への関心が高くなった。「やや高くなった」と答えた三大都市圏に住む人の割合は、20代と30代で2割に達した。東京23区の20代に限ると35%に達し、西村康徳経済再生担当相は「東京一極集中を大きく転換するチャンス」との認識を示す。

北九州市では5月、運送する場合の補助を新たに検討する移住支援サイトのアクセス数が過去3年の同月平均に比べ2倍以上に増えた。担当者は「移住促進にはかつてない好機。既に誘致合戦が始まっている」と話す。同市はこれまで、移住支援は50代以上の人を主な対象に想定し、20〜40代については企業誘致をすることで対応しようとしてきた。だが「若い個人を仕事と一緒に誘致する発想に切り替える(池永伸也企業立地・農林水産担当理事)。オフィスで感染症対策の改装をす

九州・沖縄で事業継続計画(BCCP)の策定を促す企業が増えている。調査は2020年5月

が浸透したことで、家賃が高い東京にオフィスを持つことに疑問を感じた。福岡に白羽の矢を立てたのは、たまたま従業員に福岡出身者が多かったから。行政がIT(情報技術)企業育成に積極的なことや、地方都市の中で比較的規模が大きいことなどにも優位性を見いだした。「優秀な若年層の中には、生活環境がいい地方で働けることを利点と感じる人も多い」(後藤社長)と、採用面でも有利に働くとみる。(中川雅之)

BCCP「策定意向」48%

九州・沖縄企業 対応済み11%

九州・沖縄で事業継続計画(BCCP)の策定を促す企業が増えている。調査は2020年5月

withコロナ 経済 第一交通産業社長 田中亮一郎氏

は約160に及び、営業エリアをさらに広げたり、病院の診療を送り迎えるサービスが可能なようにしたりし、利便性を高めたい」

は約160に及び、営業エリアをさらに広げたり、病院の診療を送り迎えるサービスが可能なようにしたりし、利便性を高めたい」

は約160に及び、営業エリアをさらに広げたり、病院の診療を送り迎えるサービスが可能なようにしたりし、利便性を高めたい」

は約160に及び、営業エリアをさらに広げたり、病院の診療を送り迎えるサービスが可能なようにしたりし、利便性を高めたい」

は約160に及び、営業エリアをさらに広げたり、病院の診療を送り迎えるサービスが可能なようにしたりし、利便性を高めたい」

は約160に及び、営業エリアをさらに広げたり、病院の診療を送り迎えるサービスが可能なようにしたりし、利便性を高めたい」